

WiFi+LPWAを活用した各種ソリューションで
安全な暮らしをサポート。猟友会自主財源で自走へ

採択事業者名 株式会社ノトス

コンソーシアム構成員 株式会社電信 | 株式会社ごごしま

県内拠点設置 あり

所在・役割 松山市/本社

事業概要

1. 事業の狙い

通信は広域Wi-Fiと当事業で実装したLPWAを活用。鳥獣対策は猟友会、見守り対策は町内会と松山西警察署、防災対策は自主防災組織、サイネージは地元フェリー会社と連携・協議しながら各種ソリューションを運用し、持続可能な運用モデルを検討、長期的な視野で安全・安心・便利な島の暮らしを実現する。

2. 県内のターゲット事業者

松山市興居島および、鳥獣対策ソリューションに関しては県内自治体および猟友会

3. 紐づく課題

松山市興居島はこの20年で人口が約6割に減少。一方で高齢化率は60%を超え、それに伴う高齢者の徘徊や空き家・耕作放棄地の増加による鳥獣被害の拡大などの課題に直面している。



4. 実施内容

- 7月：島民パイロット(防災ドローン)研修
8月：興居島各町連絡協議会へ雨季の雨量計実測値の報告と次年度継続に向けた勉強会開催
9月：興居島猟友会と次年度継続に向けた勉強会開催
：県内自治体Aにおいて鳥獣対策ソリューション導入に向けた勉強会実施及び猟友会メンバーによるトライアル開始(1月末まで)
：県内自治体Bにおいて鳥獣対策ソリューション導入に向けた勉強会開催及び猟友会メンバートライアル開始(1月末まで)
10月：興居島における防災訓練において防災ドローン飛行
1月：興居島猟友会との第2回勉強会にて来年度の運用案決定



解決策(サービス/プロダクト)

鳥獣対策
㈱電信製。ネットワークはLoRaPrivate(LPWA)。島内3ヶ所に基地局を設置し、60台の罾センサーで運用。
見守り対策
広域ネットワークを活用し、ダブルシステムジャパン㈱の15台のカメラで運用。松山西警察署と連携協定済み。
防災対策
島内3ヶ所に設置したRain Tech㈱の雨量計を運用。雨季における気象庁の解析値との差異を検証した。
防災ドローン
災害時の状況把握と内地との情報共有のために、ドローン2機を導入。今年度は島民パイロット(5名)の技量向上に努めた。
サイネージ
島内2ヶ所のサイネージを運用しフェリーの運航情報などを発信した。

デジタル活用の要素

取得データ

鳥獣対策：捕獲頭数/見回りの短縮時間/利用者満足度
見守り対策：カメラ閲覧件数/問題解決件数
雨量計：雨季における雨量計の実測値
防災ドローン：DIPS申請 サイネージ：情報更新件数

データ活用による考察・示唆

- 罾センサーによる見回り時間の短縮に関しては、60台計で年間1155時間を達成。1台当たり年間19.3時間の労力削減につながった。
- 見守りカメラに関しては、フェリー接触事故において2度、海上保安庁に映像提供をした。
- 雨量計の実測値と気象庁の解析値に乖離が見られた。

成果と今後

成果(含む想定)

	実装前	実装後(～今年度末)	今後3年の見込み (～2028年3月末時点)
経済効果	罾は山深い場所に設置することもあり、見回り労力負担であり、結果として猟師不足や鳥獣被害拡大にもつながっていた。 ※実装前は興居島猟友会において罾センサーの運用実績はなし	➤ 1,568万円 見回り労力の削減:447万円 (約2,200時間) 猪捕獲:296万円(148頭) パブリシティ露出:825万円 (TV1回、新聞4紙5回)	➤ 5,095万円 興居島でのさらなる労力削減 新規で県内自治体3件成約
KPI進捗	【KPI ①】 罾センサー貸出先確保 60台 【KPI ②】 見回り労力削減 1,100時間 【KPI ③】 ドローン申請処理が可能な島民パイロット 2名	1ヶ月1台380円で 猟友会での自走決定 60台 1台あたり年間19.3 時間の削減 1,155 時間 DIPS申請処理と 松山空港との調整を 可能にまで育成 2名	-
デジタル人材輩出	【アクティブ】 実装先主要メンバー 協業メンバー 【ポテンシャル】 ①実装先のメンバー ②事業検討先 【関心層】 勉強会等の参加者	【アクティブ】 猟友会11名、 島民パイロット5名他 24名 【ポテンシャル】 興居島各町連絡 協議会メンバー他 28名 【関心層】 勉強会・ 防災訓練参加者 161名	【アクティブ】 左記に加え6名×3件 41名 【ポテンシャル】 左記に加え 6名×3件、3名×10件 76名 【関心層】 左記に加え20名×3件 221名
定性的/非連続な価値 (具体的な行動変容/組織変容など)		具体例 罾センサーを活用することで労力の削減につながり、新たな猟友会会員の獲得につながった。また、今年度は興居島で捕獲された猪のうち6割以上が罾センサーを利用し捕獲された。	

新規実装・協業に至った事例 ※県内

新規実装	県内自治体	罾センサーの無料トライアル実施
新規実装	県内自治体	罾センサーの無料トライアル実施
新規実装		
協業		
協業		

その他の“for 愛媛”要素

見守り対策(ネットワークカメラ)に関しては松山西警察署と連携協定を昨年度結び、今年度も運用した。フェリー接触事故における海上保安庁への映像提供など、安心な生活を見守る公共財としてのカメラ活用は、県内他地域のモデルになると考える。